

国立国会図書館七十年記念館史 資料編 情報システムの一覧

※一般利用者に公開していたシステムについて、期間と概要をまとめた。2022年3月作成

情報システム名	存続期間		概要	本編のページ (主なもの)
国会会議録索引システム	1972/04	2000/03	衆参両議院の本会議及び委員会会議録の索引データを編集し、NOREN用データベースを構築するシステム。1970年機械編集システム開発開始、1972年3月編集システム開発完了、1972年4月稼働開始(第58回国会分)、1982年NORENデータベース化(館内オンライン検索開始)、1993年NORENデータベースの全面改訂。1999年度をもって『国会会議録索引』の刊行を中止、国会会議録データベースの作成を凍結した。	53
国会会議録フルテキストデータベース・システム (国会会議録検索システム)	2000/01	現行	1992年衆議院・参議院・当館の三者で共同して会議録の検索提供方法の改善、関連業務の効率化を目指すことを申し合わせ、1994～1995年度に委託調査、実証実験を行う。1996年度から構築開始。衆参両議院の本会議及び委員会の会議録を作成段階から電子化し、印刷用のデータを作成するとともに、電子的に蓄積して国政審議の内容を迅速かつ簡便に提供する。衆参の会議録原稿作成システムで作成された会議録のテキストデータ等を、当館の検索システムに登録するための登録ツール及び検索システムから構成される。1998年秋に衆議院・参議院向け試行提供開始、1999年1月一般向けに「国会会議録検索システム」の試行提供開始。2000年1月から本格運用開始。2001年4月第1回国会以降のすべての会議録本文を収録、インターネット公開。	53
日本法令索引データベース	2004/06	現行	公文式施行(明治19年2月)以後の法令索引情報と第1回国会以後の法案索引情報を、国会議員、国民等にインターネットで提供するための情報システム。法律、政令、勅令については新規制定法令だけでなく、一部改正法令等も独立した法令として検索が可能であるほか、法令の沿革、被改正法令及びその審議経過の参照が可能。2002年度からデータベースシステムの開発を開始、2004年6月インターネット提供開始。	56
帝国議会議録検索システム	2005/07	現行	帝国議会議録の一次情報データベース。第1回帝国議会から戦後の第92回帝国議会までの会議録の画像をデータベース化している。戦後分の会議録については、テキストデータも入力し、検索の利便性を図っている。提供システムと統計出力機能を有する管理ツールにより構成される。2004年度開発開始、2005年7月提供開始。その後、データを逐次追加し、2010年6月入力完了。	55
日本法令索引〔明治前期編〕	2007/01	現行	公文式以前の法令索引情報(慶応3年10月から明治19年2月)を、国会議員、国民等へインターネットで提供するための情報システム。近代デジタルライブラリーに出典とした資料がある場合は、当該法令の本文の参照が可能。2007年1月提供開始。	57
国立国会図書館書誌提供サービス (NDL-Bib)	2018/01	2020/12	2018年1月のNDLオンラインのリリースにあわせて、業務基盤システムからの書誌情報提供サービスとして開始。2020年12月をもって終了し、以後はNDLオンライン、NDLサーチ等からのダウンロード利用に誘導。	
カレントアウェアネス・ポータル	2006/06	現行	当館が、収集、編集した図書館等に関する調査研究情報を提供するポータルサイト。2006年度から本格運用を開始。	269
デジタル・アーカイブ・ポータル (PORTA)	2007/10	2011/12	「電子図書館中期計画2004」に基づき、我が国のデジタル情報資源へのナビゲーションを目的とした総合的ポータルサイト。多様な機関のデジタルアーカイブのコンテンツを一元的に検索し、一次情報を含めた統合検索機能、ポータルサイトとして必要な付帯機能を備える。2004年度検証用プロトタイプシステム構築、2005年7月プロトタイプの一般公開、2007年10月本格システムの一般公開開始。2009年7月システムリニューアル。2011年末、国立国会図書館サーチの本格稼働に伴い運用終了。	149
国立国会図書館サーチ(NDLサーチ)	2012/01	現行	PORTAの後継サービスであるとともにNDL-OPAC及びゆにかねっと等3つの総合目録サービスを統合した情報探索プラットフォーム。統合検索インターフェイスに加えて、システム連携のための外部提供インターフェイス(API)を提供する。2010年8月から2011年12月まで開発版として試験運用の後、2012年1月に本格稼働開始。その後も検索対象の連携先を拡大し、視覚障がい者等用の情報提供サービスや東日本大震災アーカイブの情報検索基盤、書誌・典拠データの提供機能等の機能も兼ねる。また、ジャパンサーチを通じた分野横断によるメタデータ連携の図書館領域のつなぎ役としても位置付けられる。	150
国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス (WebNDL Authorities)	2012/01	現行	当館が維持管理する典拠データをウェブ上で広く公開するシステム。2011年7月に開発版を公開、機能拡張および改善を行い、2012年1月から当館ホームページにおいて正式版の提供開始。2020年1月、NDLサーチ経由からNDLオンラインとの連携に切り替え、典拠データからの資料利用がシームレスに可能となる。	157
国立国会図書館東日本大震災アーカイブ(ひなぎく)	2013/03	現行	東日本大震災の記録・教訓を次の世代へ伝え、復旧・復興事業や防災・減災対策に役立てることを目的として、総務省情報流通行政局情報流通振興課と連携して、東日本大震災に関するデジタルデータおよび文献情報を一元的に検索できる「国立国会図書館東日本大震災アーカイブ(愛称:ひなぎく)」を開発、2013年3月一般公開。2016年度の機器リプレースにあわせて、アプリケーション機能を国立国会図書館図書館サーチとデジタルデポジットシステムへの分割、2016年9月にリニューアル。	76
国立国会図書館検索・申込オンラインサービス (国立国会図書館オンライン)	2018/01	現行	NDL-OPAC(業務基盤システム)は2017年12月で終了し、2018年1月から国立国会図書館オンラインとして運用開始。蔵書に加えて、デジタルコンテンツ、雑誌記事索引(電子雑誌を含む)、目次データ(デジタル化資料、リサーチナビ)の統合検索を可能とする。各種申込機能を一括し、インターネット限定登録手続を新たに開始した。	117
点字図書・録音図書全国総合目録システム	1981/01	2002/12	全国の公共図書館、点字図書館が制作および制作に着手した点字図書、録音図書の書誌情報を収録する総合目録を編集・刊行し、データベースを作成するシステム。1981年の国際障害者年を機に総合目録の刊行を開始。1986年度にデータベース化、点字図書館にオンライン提供。1995年度からCD-ROM版の刊行開始、1998年6月冊子体の刊行終了。2002年電子図書館基盤システム統合書誌データベースにデータ移行。2003年1月からは、電子図書館基盤システムからの入力に移行した。	261
国立国会図書館総合目録ネットワークシステム(ゆにかねっと)	1998/04	2011/12	国内公共図書館の資料を共有化し、書誌サービスの標準化と効率的利用を図り、全国的な図書館相互貸借等を支援するため、参加する図書館の書誌データベースを統合した総合目録を構築、公開する情報システム。当館と参加公共図書館との共同事業。都道府県・政令市立図書館は、書誌データの提供を行い、相互貸借を本システム上で提供するほか、簡易な検索機能及び書誌情報を一般に公開。総合目録データベースは、当館が作成する全国書誌(JAPAN/MARC(M))を基盤として、参加館の書誌・所在データの送付を受け、機械的に書誌同定を行い構築する。収録対象は、和図書データ。データ提供は、ファイル転送によりネットワークを通じて行われる。当館が協力して情報処理振興事業協会(IPA)が構築したシステムを1998年4月当館に事業移管、同10月にシステム機器を移設した。2011年12月をもって運用を終了し、NDLサーチへ統合。	262

情報システム名	存続期間		概要	本編のページ (主なもの)
	開始	終了		
全国新聞総合目録データベースシステム	2000/02	2011/12	当館を含む全国の図書館、大学、新聞社等約1,300機関が所蔵する新聞の所蔵情報を検索できるインターネット上のデータベースシステム。日本語の新聞だけでなく、アルファベットの新聞も含み、また新聞原紙だけでなく、マイクロ、縮刷版等の情報も登録し、新聞名、出版年、出版国、所蔵機関名、機関の所在地等から検索ができる。参加館マスタ、書誌マスタ、所蔵マスタの3つのファイルから構成され、参加館ID、書誌IDで連結しデータの更新、オンライン検索を行う。1997年度システム開発、1998年度稼働開始。2000年2月所蔵機関へのインターネット提供開始。2011年12月をもって終了し、NDLサーチへ統合。	261
国際子ども図書館児童書総合目録 (参照 F01)	2000/05	2011/12	当館未所蔵の児童書資料を多数所蔵する国内類縁機関5機関と協力し、児童書・児童書関連資料を一元的に検索できるデータベースシステムとして、1997年度から、国際子ども図書館電子図書館システムデジタル・アーカイブ機能として開発、2000年5月度から提供開始。2012年1月NDLサーチに統合。	244
国立国会図書館オンライン情報検索システム(NOREN)	1980/10	2004/03	ホスト上で稼働するオンライン情報検索システム。日立の汎用情報検索パッケージORIONを使用、39のDBを館内および国会議員、政党事務所、支部図書館、指定都市立図書館等へ提供。1980年10月から館内端末機9台で開始。1985年度外部提供開始、1995年LAN導入による拡大。2004年3月メインフレームの稼働停止により運用終了。	291
CD-ROM(J-BISC)閲覧目録システム	1991/04	2001/03	来館利用者に対する和図書CD-ROM(J-BISC)閲覧目録の提供システム。1990年度試行開始。1991年4月本番稼働。2001年3月以降は、館内和図書データの提供をWeb-OPACに移行し、規模を縮小。	114
科学技術関係欧文会議録閲覧システム	1991/07	2004/03	来館利用者へ科学技術関係会議録目録をメニュー方式で提供する簡易検索システム。1991年7月より科学技術資料室で提供。(2002年6月以降は、科学技術・経済情報室)2004年3月メインフレームの稼働停止により運用終了。	
洋図書オンライン閲覧目録システム	1992/07	1999/07	来館利用者用にメニュー方式の簡易検索システムを開発、1992年7月より稼働開始。1999年8月以降、Web-OPACによる提供に切替。	
雑誌記事索引CD-ROM閲覧システム	1994/10	2001/02	来館利用者へ雑誌記事索引CD-ROM版の検索を提供するシステム。1994年7月完成、10月から新館目録ホールで提供開始。1997年8月から新館第三閲覧室(電子メディア室)でも提供開始。2001年2月、Web-OPACからの提供に切替、新館目録ホールでの提供を終了。Web-OPAC未収録分(1975~1983)のみ新館第三閲覧室で提供。	
テクニカルレポート・オンライン検索システム	1994/05	2004/03	来館利用者に対するテクニカルレポートの簡易検索システム。1994年5月より科学技術資料室で提供開始(2002年6月以降は、科学技術・経済情報室)。2004年3月メインフレームの稼働停止により、閲覧システムの運用終了。	
Web-OPACシステム	1997/04	2003/03	1995年度から和図書オンライン閲覧目録(OPAC)として開発、1997年4月第1期稼働(和図書)。1998年3月Web-OPACシステムとして、和雑誌、雑誌記事索引(1984年以降のみ)の提供を追加。1998年10月洋図書、欧文逐次刊行物に拡大。1999年7月館内公開、2000年3月から和図書目録(昭和23年以降)と洋図書目録をインターネット公開。2003年3月末をもって提供停止。	115
国立国会図書館蔵書検索・申込システム(NDL-OPAC) (電子図書館基盤システム情報提供サブシステム)	2002/10	2011/12	来館利用者およびインターネットによる遠隔利用者に資料検索と申込機能を提供するシステム。電子図書館基盤システムを構成する情報提供サブシステムとして位置づけられ、書誌情報の検索、利用申込、受理処理(資料の貸付・複写・返却管理)機能からなる。2002年10月の関西館開館にあわせて、インターネット公開と関西館での閲覧申込サービスの開始、東京本館では2004年10月のサービスリニューアル時から運用を開始した。電子図書館基盤システムは、2011年12月で運用を終了し、NDL-OPACは、業務基盤システムのパッケージ(Aleph)を利用した新システム(新NDL-OPAC)に移行。	116
アジア言語OPAC(多言語対応システム)	2002/10	2011/12	2002年10月から利用を開始した、アジア言語資料の書誌作成、資料管理、蔵書検索のための情報システム。市販の図書館パッケージを利用し、多言語(モンゴル語、タガログ語、インドネシア語、マレーシア語、ベトナム語、タイ語、ヒンディー語、サンスクリット語、ウルドゥー語、ペルシア語、アラビア語、トルコ語)処理が可能。2011年12月をもって運用を終了し、業務基盤システムによる新NDL-OPACへ統合。	209
国立国会図書館蔵書検索・申込システム(新NDL-OPAC)	2012/01	2017/12	新NDL-OPACとして、2012年1月にパッケージソフトウェアに含まれるシステムに変更。アジア言語OPACで提供していた資料も統合、電子ジャーナルタイトルや雑誌記事索引の一括検索も可能とした。整理中データの公開、データ修正の即時反映、目録データのダウンロード、検索結果の保存、書誌リストの作成・保存等の機能を拡張した。2018年1月の業務基盤システムからの利用者サービスシステムの分離に伴い、国立国会図書館オンラインに移行した。	117
国際子ども図書館子どもOPAC	2012/01	現行	国際子ども図書館資料の小学生向け蔵書検索システム。情報探索基盤(NDLサーチ)の一部として開発。	246
ジャパンサーチ	2020/08	現行	国が保有する様々な分野のコンテンツのメタデータを検索・閲覧・活用できるプラットフォームとして、内閣府知的財産推進本部事務局と共同して実施する事業。デジタルアーカイブジャパン推進委員会実務者検討委員会で方針を策定し、当館がシステムを開発、運用する。2019年2月に試験版を一般公開、2020年8月正式版を公開。	153
科学技術レファレンス情報システム	1999/03	2003/03	当初は、科学技術関係のレファレンス業務支援のために構想されたシステム。1998年度補正予算で、参考図書3,000冊の目次入力と検索システムの開発に着手。1999年3月職員用システムとして稼働開始。引き続き、インフォメーションカードシステムの機能を開発、主題系コンテンツ(参考図書紹介、テーマ別調べ案内など)の作成・維持に利用される。2001年度に館内公開機能を拡張、2004年3月31日から館内利用者提供を開始、同年4月から「レファレンス情報システム」と改称。	141
近代日本政治関係人物文献データベースシステム	2000/03	2003/03	近代日本の歴史的人物に関する文献データを入力し、人物名から文献を検索できるシステム。2000年3月事務用に利用可能とした。当初は、科学技術レファレンス情報システムから、2003年4月以降は、レファレンス情報システムから一般公開される。「近現代日本政治関係人物文献目録」と改称。	141
レファレンス受理処理システム	2002/10	2009/05	レファレンスの受理処理の迅速化を目的として、2001年11月に開発に着手、2002年10月から稼働開始。国内外の図書館及び海外在住の個人から、ウェブページのフォームを経由してレファレンスを受理し、回答処理を行う。グループウェアを用いて、質問の回付、回答作成、点検、送信までの業務フローを管理する。2009年5月リーサーチ・ナビに移行。	
レファレンス情報システム	2003/04	2009/05	2003年4月から「科学技術レファレンス情報システム」を改称。インフォメーションカードなど、レファレンスに関する情報の蓄積、提供機能を備える。図書・雑誌の目次・索引情報の検索を可能にするほか、通常の書誌データベースでは対応が難しい情報検索を可能とすることで、レファレンス業務を支援する。館内とインターネット向け提供サーバからウェブベースのサービスを提供。「テーマ別調べ案内」や「参考図書紹介」等のデータを生成・編集し、データ入力編集機能及び電子図書館基盤システムからのデータインポート機能を有する。2009年5月後継システムのリーサーチ・ナビに移行。	142

情報システム名	存続期間		概要	本編のページ (主なもの)
レファレンス協同データベースシステム	2004/04	現行	2002年度から、全国の図書館のレファレンス事例の集積、データベース化、協同利用する実験事業として開始。2004年4月システムの運用開始、参加館への公開を開始。2005年度からは参加館による本格事業を開始。	264
リサーチ・ナビ(ナレッジベース)	2009/05	現行	2005年より「ナレッジデータベース構想」として検討開始、2009年5月リサーチ・ナビとして公開。レファレンス業務を通じて生成される知識情報を蓄積・加工し、主題書誌や調べ方案内などの主題情報コンテンツとして提供するとともに、図書館からのレファレンスの受理処理を行うシステム。コンテンツ編集機能、コミュニティ機能(REX)、文書レファレンス受理処理機能を持つ。文書レファレンス受理処理機能は、2018年1月国立国会図書館オンラインに移行。また、目次データベースは、「国立国会図書館オンライン」からの提供に切替えた。	142
国際子ども図書館電子図書館システム(参照C14) (児童書デジタルライブラリー)	2000/05	2011/12	国際子ども図書館の電子図書館機能を実現する情報システム。1995年度および1996年度補正予算で開発した「児童書の電子図書館パイロット・プロジェクト」の「基盤システム」事業を発展させる形で、1997年度から「デジタル・アーカイブ機能」として開発に着手した。国際子ども図書館の所蔵児童書・関連資料のデータベースシステムとして利用者向けのOPACであるとともに児童書総合目録(C14)の機能、デジタル化した本文画像の提供機能も兼ねている。2000年5月の部分開館に合わせて提供サービスを開始。デジタル化資料については、本文画像のインターネット公開機能を追加開発し、2003年4月に「児童書デジタルライブラリー」として提供開始。2011年2月、近代デジタルライブラリーに統合。児童書総合目録は、2012年1月、NDLサーチに吸収統合。	245
国際子ども図書館デジタル・ミュージアム (絵本ギャラリー)	2000/05	現行	国際子ども図書館電子図書館プロジェクトの「デジタル・ミュージアム機能」として、1998年度補正予算で「絵本ミュージアム」のパイロット・システムを開発、最初のマルチメディアコンテンツ「絵本は舞台」を2000年5月の開館時から館内メディアふれあいコーナーで提供するとともに一部はインターネットで公開を行う。以後、歴史的価値の高い絵本等を素材とした仮想的な展示プログラムを国際子ども図書館内及びホームページから提供。	246
貴重書画像データベースシステム	2000/03	2011/04	当館の所蔵する和漢書、錦絵、絵図等の貴重資料を電子化して提供するデータベースシステムとして、2000年3月から一般公開。それまでの「デジタル貴重書展」等の電子展示会とは異なり、書誌検索と連動して、資料全体を画像で閲覧可能とした。2011年4月で運用を終了し、デジタルデポジットシステムへ統合。	127
近代デジタルライブラリー	2002/10	2016/05	電子図書館基盤システムのサブシステムの一部(一次画像情報関連システム)として、2000年10月からデジタル化資料のインターネット提供データベースの開発に着手。2002年10月「近代デジタルライブラリー(近デジ)」としてインターネット提供開始。当初は、著作権処理の完了した資料の遠隔利用に比重があったが、2010年の著作権法改正による保存目的の資料デジタル化が大規模で実施され、館内デジタル化情報の提供プラットフォームとしての側面が拡大した。2011年2月児童書デジタルライブラリーを統合。デジタルアーカイブシステムが整備される中で、2011年4月「国立国会図書館デジタル化資料」の提供が開始され、2012年5月、「近代デジタルライブラリー」はインターネット提供資料のみに限定したデータベースに再編されたが、2016年5月でサービスを終了。	128
国立国会図書館データベース・ナビゲーション・サービスシステム (Dnavi)	2002/11	2014/03	表層ウェブから到達できないインターネット上のデータベース等のURLを含むメタデータを搭載したデータベース。2002年11月実験事業として開始、2006年7月本格事業に移行。選定の困難さや検索サービスの発展等を踏まえ、2014年3月で終了。	74
インターネット資料収集保存事業 (WARP)システム	2002/11	現行	インターネット資料(ウェブ情報)の収集、蓄積、提供を行う「インターネット資料収集保存事業(WARP)」のための情報システム。2000年度から電子図書館サブシステムネットワーク系電子出版物関連システムとして開発を開始、2002年11月から「インターネット資源選択的蓄積実験事業」として運用開始。2006年7月「インターネット情報選択的蓄積事業」として本格事業に移行。2010年4月、国立国会図書館法改正による制度収集開始により事業名称変更。2013年1月、差分収集機能等を追加した新システムに更新。	63
デジタルデポジットシステム (国立国会図書館デジタルコレクション)	2010/05	現行	著作別デジタルコンテンツの収集・保存・提供機能を担う情報システムとして、デジタルアーカイブ(DA)システムの中核機能を提供する。2005年度から設計・開発を進め、2010年5月WARPにより収集した著作物単位のコンテンツの提供開始。2011年4月貴重書画像データベースのコンテンツを統合、「国立国会図書館のデジタル化資料」として提供。同年5月歴史的音源、7月戦後期刊行図書、雑誌を追加。2013年10月オンライン資料の収集開始。2014年1月図書館送信サービス開始、「国立国会図書館デジタルコレクション」に改称。2016年5月近代デジタルライブラリー(戦前期までの和図書が対象)終了、サービスを一本化。	131
NDLホームページ	1996/06	現行	当館のインターネット上の窓口となるウェブサイト。1996年6月公開。以後、1998年6月、2000年3月、2002年10月、2007年4月、2012年2月、2018年2月にリニューアル。	158
国際子ども図書館ホームページ	2000/05	2012/02	国際子ども図書館のサービス窓口及び広報情報の発信機能を持つ。多言語での提供も行う。2000年5月の開館を機にNDLホームページから独立。2012年2月デザインリニューアルにあわせ、NDLホームページとサーバーを統合。	237
NDLラボ	2013/05	現行	次世代システム開発研究室が中心となり、当館職員及び外部有識者が開発した実験システム等を公開するためのウェブサイト。2013年5月に開設。	